



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

中国の投資、東南アジア諸国を変える

カンボジア・ラオス・ミャンマー等、5年で2倍にも

■ 中国の投資、東南アジア諸国を変える

ブルームバーグは5日「中国、空前のスピードで東南アジア諸国を変える」と題した論説を掲載した。中国の投資により、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの東南アジア諸国が大きく様変わりするとともに、中国にとって大きな輸出相手国になっているという。これによりいくつかの国は世界で最も速いスピードで経済成長を遂げつつあり、生産能力の移転を模索する中国企業にとっても低コストの選択肢となっている。

投資は鉄道から不動産まで

スタンダードチャータード銀行は「中国はこれらの国々を、製品の輸出先、良好な投資リターンを得られる地域と見なしている。中国国内では、企業の経営コストが高騰しているため、このような流れが加速している」と指摘している。

中国からの投資は鉄道から不動産まで幅広く、カンボジア、ラオス、ミャンマーの各分野に投資、陸続きのラオスでは、中国—ラオス鉄道が昨年着工した。同プロジェクトは「一帯一路」構想の一部で、54億米ドルが投じられるという。

ミャンマーは民主化後、経済を対外開放し、市場改革を進めているが、国際通貨基金(IMF)の予測では、今年のミャンマーの経済成長率は8.1%となっている。中国はミャンマーにとって最大の貿易相手国であり、経済特区や発電所、港湾の建設が進められている。

2国間貿易は5年で2倍にも

今年の経済成長率予測は、カンボジアが7%、ラオスが7.5%で、ハイペースな経済成長が所得水準の向上や貧困率の低下につながっている。

中国とカンボジアの関係は急速に発展しつつあり、昨年の2国間貿易額は48億米ドルと、2012年の2倍以上に急増した。カンボジアとラオス、ミャンマーは、中国のサプライチェーンに融合しつつある。

これらの国々は中国の工場から半製品を仕入れ、アパレル関係の消費財を販売するが、これらの製品は現地で中国企業が製造している場合も多いという。

■ 中国、不動産高リスク都市トップ10

中国社会科学院財経戦略研究院の課題グループは11月30日、「中国住宅発展報告(2016-2017)」を発表した。同報告は不動産リスクが最も際立つ10都市を公表、深圳が首位で北京が4位だった。

同報告は、中国の不動産市場リスク監視システムを通じ、全国の35都市を対象に、資産評価リスクの高すぎる都市を示した。

不動産の高騰が続く「注目都市」のリスクが突出して高い一方、2級都市でかつ不動産購入制限のない都市は相対的にリスクが少ない。最もリスクが高い都市は上位から、深圳、アモイ、上海、北京、南京、天津、鄭州、合肥、石家庄、福州の順だった。

現在の不動産市場リスクは、全体的に2010年より高まっており、評価の高すぎる住宅市場では、今後価格が伸び悩むか、下落する可能性が高いという。

今回の不動産の高騰は、1級都市と一部の2級都市の「注目都市」に集中している。

■ 中国、驚異的な不動産の暴騰終結か

2015~2016年の中国不動産市場は底入れを果たしたが、一部で価格の暴騰も引き起こしたとした上で、一部の地域や都市での不動産価格の暴騰は驚くべきものであると中国住宅発展報告は指摘している。

2017年の中国不動産市場は短期的な調整期に入り、その期間は1年前後になると予測している。

今回の行き過ぎた不動産熱の原因として同報告は、制度的すき間があることから、一部の不動産市場で過度な高騰や問題が発生しているためと指摘。不動産購入者、デベロッパー、金融機関、仲介者などの市場主体や政府部門が、利益の追求や心理的期待から共にマネーチームに走った結果だとしている。

中国不動産は短期的な調整期に入ると同報告は予測している。全体的に穏やかな調整となるが、不確定要素もあり、指標の上では、全国不動産価格の上昇率は伸び悩みつつあり、月当たりでの下落が必ず生じるだろうとしている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

■ 中国のモバイル決済、世界中を牽引

アリババ(阿里巴巴)グループの決済サービス「支付宝」(アリペイ)が6日、北極圏で開催した「ダブル12グローバルショッピングイベント」で、世界的に有名なフィンランドの北極圏にあるサンタクロース村が支付宝に全面的に対応するようになったことが明らかにされた。今後、中国人観光客はサンタクロース村で支付宝による決済が行えるようになるだけでなく、1クリックで周辺の飲食・娯楽サービスを検索することも可能になる。

支付宝決済、欧州7カ国に拡大

支付宝がフィンランドでオフラインの応用業界を開拓したのは、ヘルシンキ空港に続いてこれが2つ目のケースだ。支付宝は今年6月に欧州市場に進出して以来、ドイツのミュンヘン空港、英国の百貨店ハロッズ、フランス・パリのプランタン百貨店といった欧州の有名企業と手を結んできた。

支付宝は世界規模で拡張を加速させ、今年11月までに、欧州の版図は英国、ドイツ、フランス、オランダ、フィンランド、オーストリア、チェコの7カ国に拡大した。百貨店、空港、外食産業などをカバーして、中国人観光客が欧州でも支付宝を利用してウーバーの配車サービスを利用したり、税金の還付を受けたりすることが可能になったという。

世界10万店で使用可能に

データをみると、支付宝は現在、欧米、日本・韓国、東南アジア、香港・澳门(マカオ)・台湾などの国・地域の外食産業、スーパー、百貨店、コンビニエンスストア、免税店、テーマパーク、空港などのオフライン店舗10万店以上で利用できるようになった。

業界が認めるように、中国のインターネット産業は世界2位だが、強みは応用にあり、基礎技術では先進国との間にまだ大きな開きがある。

モバイル決済産業はこれと異なり、産業規模で世界一を達成しただけでなく、応用モデルも世界トップクラスで、技術面でも堂々たる世界1位だ。

支付宝の場合、生み出した一連のネット金融の技術力は、世界が追いつき追い越そうとする目標になっている。資本減少率は10万分の1を大きく下回り、ペイパルなどの世界トップクラスの決済機関が千分の2前後であることを考えると、リスクコントロール能力ははるかに先を行っているといえる。

■ ファミマ、中国のスーパー事業撤退

ユニー・ファミリーマートホールディングス(HD)は5日、中国のスーパー事業から撤退すると発表した。子会社を通じて上海市で総合スーパーを1店舗運営していたが、同子会社の全株式を香港の投資会社に5日付で譲渡した。譲渡額は非公表。中国では今後コンビニエンスストア事業に専念するという。ユニー・ファミマHDはケイマン諸島の完全子会社とその子会社の優友(上海市)を通じ、上海市で総合スーパー「アピタ上海金虹橋店」を運営していた。この2社の全株式と優友に対する貸付金の全額を香港の投資会社に譲渡、ユニー・ファミマHDによると店舗はアピタの看板で営業を続けていくという。同店舗はユニー・ファミマHD前身のユニーグループ・ホールディングスが2014年に開業したが不振が続いている。ユニー・ファミマHDは今後、現在約1700店舗あるコンビニに注力していく方針だという。

■ 中国・アフリカ経済貿易、急速発展

近年、中国とアフリカの経済貿易が急速に発展している。2000-2014年までの中国・アフリカ間の貿易額は100億米ドルから2200億米ドルに飛躍的に増加、双方の経済貿易協力の規模が拡大するとともに、その分野と構造も拡大、改善しつつある。

工業、金融、観光、通信、航空、放送産業などでの協力が注目されており、アフリカで投資、起業する中国企業はすでに3000社を超えているという。

タンザニア最大の都市、ダルエスサラームの南部にあるクラシニで、中国企業が建設した東アフリカ最大の斜張橋が南北両岸を繋いだ。大橋は中国とタンザニアの友好を象徴するタンザン鉄道とも交わる。

40年前に開通したタンザン鉄道と今年4月に開通した大橋は、タンザニアの異なる発展段階の象徴であり、中国とタンザニアの友好と協力の歴史でもある。アフリカ南東部を貫き、タンザニアとザンビアを結ぶタンザン鉄道は1976年に運営を現地に移管、地元の経済発展に活力をもたらし、中国・アフリカ友好の記念碑となった。中国の技術で建造したニエレレ大橋はタンザニア国民の長年の願いを実現し、タンザニアの新たな道標となっている。

ニエレレ大橋は中国技術の成功例であり、タンザニアに1000人を超える雇用をもたらしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「内田総研・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431